

No 149

2009.6

ひろお

議会だより



絵本を介して心ふれあうひととき（ノックスタート）

C ontents

一般質問（7人が参加）	2
予算審査特別委員会（29期第2回）	9
常任委員会（環境・建設・福祉と防災）	12
意見書（2人が提出）	14

◎発行・編集／ 広尾町議会・議会広報特別委員会
〒089-2692 北海道広尾郡広尾町西4条7丁目

E-mail: gika@town.hiroo.hokkaido.jp
TEL: 01558-2-0180（議会直通） FAX: 01558-2-4933

平成21年 第1回定例会

ズバリ
町政を問う

いっっぱい質問

Q 音調津駐在所存置の取組は

A 存置に最大限努力

Q 山谷昭夫議員

道警本部が、音調津駐在所の廃止を検討との新聞報道があり、地域住民は不安を持っている。また、先月には、築同期の豊似駐在所が改築された。

同駐在所の管轄区域は、音

調津、美幌、フンベ、山フン

べ、中広尾におよび、同駐在所の存在と役割は大きい。

先日、5町内会が共同で、存続を求める署名簿と要請書を広尾警察署長に提出した。

町は、存廃をどのように考えるのか。また、存置についての取組及び運動の考えは。

音調津地域は高齢化率が高く、交通安全、防犯はもとより密漁対策など、駐在所の存在と役割は大きい。

A 村瀬町長

特に地震、津波の発生時には孤立のおそれもあり、迅速な対応と治安の維持等、駐在所の廃止に伴う影響は非常に大きい。

これまで大きな犯罪もなく、

地域住民の命と財産を守る駐在所は必要と考えている。道及び道警察本部に、地域の現状、実情を訴え、駐在所

の存続を求めたい。また、漁業を中心とする地域でもあり、漁協と連携し要請活動を展開したい。

Q 福祉除雪サービスの拡充を

A 幅広く検討したい

Q 前崎 茂議員

今年の冬の降雪量は、昨年に比べて2倍以上となっている。本町では、65歳以上の在宅高齢者を対象に除雪サービスの

行っている。この事業のおかげで大変助かっていると喜ばれているが、玄関前の除雪以外は、全額自己負担となり、

依頼しない方もいる。高齢者が安全・安心して快適な冬を過ごすために、福祉除雪サービスの範囲を拡充すべきと思うが。

A 村瀬町長

社会福祉協議会に委託をしている除雪サービス事業は、緊急性を勘案し、日常生活に必要なところとしている。高齢者事業団が実働部隊となっていて、屋根の雪おろしは危険が伴うため、現実的には難しい。また、事業団は除雪サービス事業以外にも実施しており、この除雪サービス事業と組み合わせる利用者がいる。

今後は、除雪ボランティアなど、幅広く高齢者の除雪問題に取り組みたい。



存置は住民の願い（音調津駐在所）

Q 文化・体育団体の統合の考えは

A 地域協会の在り方を協議

Q前崎 茂議員

本町には広尾、野塚、豊似、音調津各地域に文化協会、体育協会がある。しかし、学校の廃校等によって、文化祭等ができなくなった地域もある。文化・体育振興を通じ、地域のコミュニティを図ることが大切である。各協会の合意形成を図りながら、統合に向けて検討すべきではないか。

A山下教育長

本町には各地区に独立した文化協会と体育協会があり、加盟団体数は横ばい状況であるが、3地域の会員数は大幅に減少している。地域の文化祭や体育大会の参加者も同様である。教育委員会としては、会員



文化祭作品展示（児童福祉会館）

相互の連携や協力等ができ、自立性を保ち、協会が自主的に検討できる新しい枠組みを模索していかねければならないことも提案し、各団体と話し合いを進めたい。

Q 安心して預けられる

保育所に

A 保護者要望に沿った保育に努力

Q旗手恵子議員

厚労省の審議会は「新しい保育の仕組み」をまとめ、新保育制度を実施しようとしている。新制度では、市町村の

保育実施義務があいまいにされている。保育は国や自治体が責任を負う「福祉」ではなく、お金で買う「サービス」に変質しようとしていること

に、保育事業者や保護者から懸念や反対の声が広がっている。「子どもを安心して預けて働きたい」との父母の願いにこたえるため、公的保育制度の拡充に力をつくすべきと思うが。

A村瀬町長

保育サービスの質の低下を懸念し、さらに全国で2万人近い待機児童の解消を図るため、「新たな保育の仕組み」が示された。

保育所は、家庭で保育できない児童を保育する施設であり、入所児童の心身の健全な発達を図る役割もある。

町の保育所では、入所を希望する全児童を受け入れており、引き続き保護者の要望に沿った保育サービスに努める。



保護者が安心できる保育所に（広尾保育所）



議会は公開が原則です

- ・定例町議会は、3月・6月・9月・12月の年4回開かれます。
 - ・臨時町議会は必要のつど開かれます。
- どうぞお気軽に議会を傍聴して下さい。

お問い合わせは議会事務局へ。TEL2-0180

Q 新介護保険制度は どのようなようになるのか

A 介護従事者の処遇改善を柱に

Q 旗手恵子議員

介護報酬3%引き上げで、本町の施設・事業所での介護従事者の処遇改善はどうか。介護技術の向上をめざす講習補助制度などを設けるべきではないか。

新方式の介護認定は、現行より軽度の判定も出るというが、利用制限とならないか。本人状況が正確に反映される介護認定を、保険者の責任で行うべき。

特養の待機者解消策は、保険料・利用料を軽減し、国庫負担引き上げを国に強く要求すべき。

A 村瀬町長

事業所の基本報酬は、2%程度の増額になる。一定の条件下で認められる加算は、夜勤業務や重度、認知症対応のための人員確保と介護従事者の経験等に対する加算評価であり、施設、居宅サービスとも加算を受けられる見込み。



民間が運営するグループホーム（豊似地区）

また、介護従事者の処遇改善が図られた。資格取得などで専門性を高めることによる各種人事制度の導入を行うなど、雇用管理の改善に取り組む事業者への助成を行うこととしている。

新しい介護認定ではコンピューターによる1次判定結果にはばらつきがあり、介護度の変更には十分注意する必要がある。町内の介護施設も含め、介護を要する方の生活実態を詳細

把握し、適正な認定をするよう周知徹底する。

施設入所待機者対策として、認知症グループホームの新設や土曜日、祝日にデイサービスを行う。

保険料及び利用料の軽減は、介護福祉金支給事業により、

低所得者に年間保険料の3分の1、また、所得税非課税者の自己負担を3%に軽減している。

今後、国に対し保険料等の軽減、財政負担増を強く要望する。

Q 行政評価システムの 積極的導入は

A 予算に反映する評価方法を検討

Q 小田雅二議員

予算編成、執行、決算という過程を経て、最後に評価と改善を行う行政評価システムの重要性と確立について、これまでも質問してきた。

法改正で今議会に初めて教育委員会の管理、執行の状況点検、評価報告がされたが、改善、課題についての記載は具体性や積極性に欠けている。また、一般行政での行政評価システムの導入は遅れているが、導入実施の時期は。

A 村瀬町長

行政評価は、効率的な行政運営の推進に実施すべきと思う

ている。

自主・自立プラン策定時に事務事業評価を行い、全補助金について見直した。最終年度の今年、3年間の評価を行い、次のプランに反映させた

い。まちづくり推進計画は、毎年、基本計画の執行状況を推進計画委員会に報告している。事務事業は自己評価であり、施策については第三者評価を得るべきと思っている。

次期の第5次まちづくり推進計画の策定にあたり、一定期間ごとに第三者の評価及び結果を公表し、予算編成などに反映する方法も検討したい。

Q 町内経済活性化の具体策は

A 第1次産業の経営安定化が課題

Q 小田雅二議員

国内経済の危機的状況の中、国は定額給付金や地域活性化交付金等の緊急経済対策を打ち出している。町独自の積極的な対策が求められるが、三点について具体的に聞く。
①雇用情勢の悪化に対するワークシェアリング導入の考えや一般の求人情報の周知について。

②効果が期待されるプレミアム商品券はじめ、具体的な地域活性化策は。
③家計の急変で教育機会の均等が妨げられないよう、町独自の奨学金制度創設の考えは。

A 村瀬町長

役場でのワークシェアリングは、専門的知識、経験、資格などを要するため、広範囲での導入は困難である。しかし、職員の長期休暇などに伴う代替要員や季節作業員、臨時事務補助員等是对応したい。



完売したプレミアム商品券

主に、1次産業が町経済を支えている。1次産業の経営安定を図ることが重要である。

商工業についても、1次産業との連携で、新たな商品開発の研究や観光資源を生かす取組を各産業団体の枠組みを越えての検討が必要である。

また、飼料コンビナート進出による十勝の酪農振興、雇

用の創出、地元企業の活用等にも期待している。

A 山下教育長

奨学資金制度として、日本学生支援機構や北海道高等学校奨学会、あしなが育英会をはじめ、各畜産機関の教育ローンなどがある。これらの制度

の周知を行うが、町独自の制度創設は考えていない。

◇ワークシェアリング
一人当りの労働時間を減らし、その分で他の従業員の雇用を維持したり、雇用を増やしたりする試み。

Q 鳥獣被害の対策は

A 具体策を農協と協議

Q 小田英勝議員

執行方針で、各種補助事業等を活かした足腰の強い体力ある農業経営の実現に向け、関係団体とともに努力すると

している。先の定例会で、鳥獣害対策については、しっかりと対策したいとのことだったが、事業計画、総事業費など、具体的内容について伺う。

また、補助事業が採択されると受益者負担は45%となるが、町はこれに対する支援策、関係団体との協議など、どのように取り組むのか。

A 村瀬町長

鳥獣害対策については、従

来から猟友会の協力で駆除を実施している。また、駆除以外の有効な対策等について関係機関と連携し実施を考えている。

鳥獣被害防止特措法に基づき、被害防止計画の策定を道と協議中であり、具体的な事業について農協と協議している。

初年度に、モデル地区を設定し、電気牧さくで畑を囲う計画で、補助事業の採択に向け作業中である。

この事業は、平成22年度までのため、その後の対策も協議したい。

Q 未整備農道の対策は

A 国の追加景気対策に期待

Q 小田英勝議員

生活環境の向上のため町道整備や維持補修を計画的に取り組むとしているが、補助あるいは起債対象外事業のため断念せざるを得ない町道があると聞いている。紋別18線道路は、砂利で整備されたが、舗装化は困難と聞く。

今般、国の経済対策として

特別交付措置がされるとのことだが、農道整備等の考えについて伺う。

A 村瀬町長

国の第2次補正予算に伴う道路整備は、港湾道路整備のみを計上した。

農道整備は、21年度に尾張地区の整備事業費を計上している。紋別18線道路は、沿線に農家等がなく補助事業の対象外であり、また町単独での舗装化は多額の事業費が必要のため困難である。

今後の農道整備は、次期のまちづくり計画で検討するが、国の追加景気対策が示された段階で、再度検討したい。



紋別18線道路

Q 移住体験事業の具体的な取組は

A 音調津地区に体験住宅を整備

Q 小田英勝議員

音調津地区の移住体験住宅の提供は、試行的に行うものと思うが、本町は海や山などの自然が豊富にあり、内陸部にも対応できるものがあると思うが、具体的な考えは。

A 村瀬町長

移住体験事業は、市町村が生活用品を備えた住宅を用意し、都市部から農山漁村への移住を希望する方に1週間か



移住体験住宅（音調津地区）

ら3か月程度、生活体験していただく内容である。

本町は、北海道移住促進協議会に加盟し、移住に関する相談、情報発信を行っているが、昨年この窓口を通じ、夫婦が本町に移住した。また、問い合わせも数件あり、新年度に音調津地区の旧教員住宅1棟を用意し、移住体験の拠点を提供する。

本町には、海も山もあるので、今後PRに努めたい。

Q 給食費の値上げは 慎重にすべき

A 価格変動を見きわめ判断

Q 小田英勝議員

学校給食の見直しにあたり、昨年12月ごろまでは原油高騰に伴う諸物価の値上げが確かにあったと思うが、その後石油の暴落に端を発するデフレスパイラルに入ったとも言われている状況で、給食費の値上げをどう考えているのか。今まで値上げせず頑張ってきたことを思えば、給食費を値上げすることにはならないと思うが。



学校給食のようす (豊似小学校)

A 山下教育長

石油価格の高騰に端を発した穀物価格の上昇、さらには小麦食材の値上がりにより、副食物にしわ寄せがあるが、学校給食実施基準で定められている平均栄養所要量及び標

準食品構成を確保するため、安価な食材への切り替えや比較的価格が安定している米飯を増やすなどの工夫をしている。

急激な食材価格の変動から管内では、10%から17%程度の値上げを行っている。本町は、3年前に給食費を見直し、今日に至っている。

今後、食材の上げ幅等を見きわめ22年度に向けどうあるべきか検討したい。

Q 柔軟な景気対策事業に 配慮すべき

A 速やかな発注で効果を期待

Q 小田英勝議員

国の緊急経済対策で行われる公共事業について、町は、事業のワークシェアリングを心がけ、多くの業者が受注できるような工夫と配慮をすべきと思うが。また、町の指名願を出していない業者も、小さな仕事があれば、業務提携で仕事も増えるのでは。この緊急経済対策の地域活性化の考え方も含め、一定の配慮により、町全体の景気対策につながるのでは。

A 村瀬町長

国の緊急経済対策としての地域活性化緊急安心実現総合対策交付金は、十勝港の船舶航行安全対策調査事業等を対象とし、また、第2次補正予算では、プレミアムつき商品券発行事業及び港の道路新設工事、各種集会所改修工事、学校施設改修工事など全19事業を対象とした。できるだけ広範囲な業種、業者が対象となる事業を選定した。

請願・陳情の提出について

請願（陳情）とは、国や道、町に対し希望や要望をすることで、憲法や地方自治法に規定された住民の権利です。

私たちの町を住みよい町にするために請願（陳情）書をご利用ください。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

書式例

請願書（陳情）	平成 年 月 日
広尾町議会議長 様	
住所	
氏名（又は法人名、代表者）	
紹介議員（陳情は必要なし）	
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇について	
請願事項（要望を簡潔に）	
請願趣旨（理由のみ）	

Q 町民が期待する施策を示すべき

A 基幹産業の安定化を優先

Q 松本登良男議員

町政執行方針は、町長の基本的な考えを町民に示したものである。しかし、内容は従来の行政運営の継続や支援、連携、努力などで、町民が期待する自立を目指す施策が示されていない。

執行方針の基本姿勢で、

①「産業が元気なまちづくり」とは、どのように具現化しようと考えているのか。

②「町民と協働によるまちづくり」とは、どのような構想なのか。

③「改革による自主・自立のまちづくり」は、安定した財政基盤の確立と、さらなる行財政改革が不可欠と思うが。

A 村瀬町長

長引く景気低迷の打開策として、基幹産業の安定した力をつけることが重要である。



クッキングイン豊似(農村改善センター調理室)

水産業では、育てる漁業の推進とシシャモのブランド化や特産品の開発支援、農林業では、後継者の育成と新規就農者や生産基盤整備への支援、商工業は、サンタランドの観光資源を活かした事業の取組、港湾では、飼料コンビナートの進出による雇用の創出が重要である。

協働のまちづくりは、町民地域ができること、行政が担うことを分担し、互いに知恵を出し合い進めることと考える。

町民への情報公開や共有化に努め、町内会の機能強化のため支援、各種活動への積極的な参加を促すことが重要である。

歳入の見通しが厳しい中、借金残高は、20年度末で224億円。残高減少のため、町債発行の抑制とともに、繰上償還を行い、公債費負担の平準化に努める。

また、20年度からの第4次行政改革で、人件費の抑制、経費の節減などに取り組んでいる。大きな財政環境の変化がない限り、自主・自立推進プランに基づいた財政運営のもと、住民要望にこたえる行財政執行が可能と考えている。

Q コンビナート建設、定額給付金による町内消費の拡大策は

A 関係機関と連携し支援策を展開

Q 堀田成郎議員

経済不況や人口減少等、大きな要因により、町内の消費購買力の低下が心配される。

新年度以降、飼料コンビナート建設に係る工事関係者等の流入人口増による消費の拡大が期待されるが、町内消費につながる具体的な商工支援策を伺う。

また、3月末にも支給が予定される定額給付金についても、商工振興の観点から町内消費につながる具体策を伺う。

A 村瀬町長

飼料コンビナート工場のピーク時には、300人を超える作業員が常駐の予定。発注元には、地元企業の参入を申し入れているほか、商工会では地元企業の取扱品目リストを関係企業に配付している。地元企業も積極的に営業し、町全体に波及効果が及ぶように努め

たい。

また、国の地域活性化・生活対策臨時交付金を活用してプレミアム商品券の発行を支援する。町民の生活支援と商工振興を目的に、定額給付金の支給開始に合わせ、消費拡大につなげたい。



飼料コンビナート建設工事(十勝港第4ふ頭)

予算審査特別委員会

委員長 船木登良男

副委員長 堀田 成郎

21年度予算115億円可決

平成21年度一般会計ほか10会計の予算案は、3月6日に設置された予算審査特別委員会に付託し、16日から19日までの4日間審査を行い、討論（一般会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）、採決の結果、全会計を原案どおり可決すべきと決定しました。

□主な質疑□

一般会計（歳出）

総務費

Q 職員給与指数が管内で最下位となっているが、A 厳しい財政状況の中、平成17年から給与等の独自削減を実施している。

Q 減債基金積立金を増額する理由は。A 可能な限り積立てし、公債償還に充てる。

Q 高規格幹線道路（大樹（広尾間））の整備見通しは。A まだ計画区間であり、実施区間となるよう要望する。

Q 臨時職員の待遇改善の考えは。A 21年度から通勤手当に相当する賃金の支給や有給休暇の取得緩和などを考えている。

Q 年金からの住民税天引きについて、口座振替の選択は可能か。A 本人に選択肢はない。

民生費

Q 国の予算で、第3子以下を民間保育所に預けた場合保育料が無料となるが、本町での取組は。A 子育て支援は公約でもあり、早急に検討する。

Q 後期高齢者の検診委託料の減額と広域連合負担金増額の理由は。

A 検診委託料は、前年の実績により予算計上した。負担金は、医療費の増加見込みによるもの。

Q 福祉灯油の増額の理由は。A 生活保護世帯を支給対象とすることによるもの。

Q 住宅用火災報知器購入助成費の増額理由は。A 法改正で住宅に報知器設置が義務化されたため、低所得者等に費用の助成を行う。



家庭に設置が義務化された火災報知器

衛生費

Q 脳ドック受診助成を3年に1度とする理由は。
A より多くの町民に受診してもらいたい。

Q 妊婦検診に要する交通費助成の検討状況は。
A 子育て支援として国、道に要望する。

農林水産業費

Q 産業団体女性部への補助金の減額理由は。
A 運営費補助から、事業補助へ見直した。

Q 町営牧場管理委託料の増額理由は。
A 農業資材、肥料等の高騰によるもの。

商工費

Q 大丸山森林公園管理の新規事業は緊急雇用対策か。
A 「サンタの家」の管理や、遊歩道の改修を雇用対策事業として行う。



今後も整備が進む大丸山森林公園

Q 商工協同組合への補助金の内容は。
A イベントやポイント還元事業を対象としている。

Q サンタランド推進委員会補助金の減額理由は。
A 事業内容の精査によるもの。

土木費

Q 公営住宅設計費の内容は。
A こぶしが丘団地に、木造平屋建2棟4戸を建設予定。

Q 老朽化が進む町道橋梁の管理は。
A 震度4以上の地震が発生した場合、目視点検を行い、必要に応じ補修している。



魅力ある学校づくりへ（広尾高校）

Q 引き船委託料が減額になった理由は。
A 積算の全面見直しを行い減額となった

Q 街路灯の設置計画は。
A 各地域からの要望に基づき、計画的に設置している。

教育費

Q 老朽化している教員住宅を早期に改修すべきでは。
A 必要な改修を行い環境の向上に努める。

Q 中高一貫教育事業として、高校生への助成内容は。
A 各種資格検定料の助成及び部活動に対する支援を行う。

Q 学校プール管理費の減額理由は。
A 昨年、老朽化により広尾小のプールを閉鎖したため。

国保事業特別会計

Q 資産割廃止による増税負担軽減の経過措置は。
A 厳しい財政の中、経過措置の導入は困難。

介護保険特別会計

Q 保険料値上げに伴う低所得者の軽減策は。
A 介護福祉金制度を活用したい。

後期高齢者特別会計

Q 矛盾が多い後期高齢者医療制度をどう考えているのか。
A 制度の見直しを広域連合に強く要望する。

国保病院事業会計

Q 給食業務の委託化に伴い、

現在の臨時職員の雇用は、A 雇用の継続を含め、受託業者と協議する。

Q 経常損益の見通しは、A 中期計画を策定し、健全経営に努力する。

二 討 論 二

【一般会計】

★反対討論 前崎 茂議員
寝たきり老人等介護手当支給条例の改正は、これまでの対象者が一部受給できなくなるなど、後退した内容である。景気の減速、貧困と格差の拡大の状況において、多くの社会的弱者が対象となる予算に反対する。

☆賛成討論 小田 英勝議員
厳しい財政運営が続く中で人件費はじめ経常経費の削減など、財政健全化を旨とした行政改革の取り組みや自主・自立のまちづくりを進めようとする内容であり、町民の期待に応える予算である。

【介護保険特別会計】

★反対討論 旗手 恵子議員
介護保険料は、月額420

0円に改定され、負担増となる。新介護認定基準は、範囲を狭め必要な介護が受けられない懸念もある。国に改善を求め、町も一般財源からの繰入れや減免制度拡充などの努力が必要である。

☆賛成討論 小田 英勝議員
在宅でも安心できるサービスが拡充がされ、デイサービスの利用増加に対し、土曜、祝日も利用できる。負担軽減や介護福祉金の支給など、利用者配慮した予算である。

【後期高齢者医療特別会計】

★反対討論 旗手 恵子議員
無収入の被保険者からも保険料を徴収するなど、生存権を保障した憲法にも反している。また、保険料軽減は世帯単位のため、低収入者のほうが保険料が高くなる現象も生じる。制度は一旦廃止し、安心・安全を保障する制度とするべき。

☆賛成討論 小田 英勝議員
制度を運営する広域連合に加入している本町として不可欠な予算であり、低所得者に対する軽減措置も講じられている。

会 時 臨

平成21年第1回臨時会が5月14日に開催され、税条例の一部改正及び一般会計補正予算等を、原案のとおり可決しました。

二 討 論 二

★反対討論 旗手 恵子議員
上場株式の配当・譲渡益、株式投資信託の分配金にかかる税率を軽減する優遇税制を3年間延長するもので、富裕層を優遇する条例改正は理解を得られないものではない。

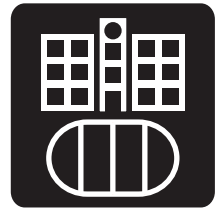
☆賛成討論 小田 英勝議員
住宅ローン特別控除の創設、土地の負担調整措置の延長等が盛り込まれているほか、上場株式等の配当等については、現行制度の延長であり、いずれも生活対策である。

□財産の取得
◇取得財産
福祉バス(57人乗り) 1台
◇契約相手
東北海道日野自動車(株)
◇取得額
3875万2250円

□広尾町税条例の一部改正
地方税法等の改正に伴う条例の一部改正を可決。
【主な改正内容】
◇特別徴収対象の年金所得者に給与、公的年金以外の所得がある場合は、その税額を特別徴収額に加算しない。
◇所得税における住宅借入金等特別控除適用者の町民税からの税額控除の新設。
◇固定資産税評価額は、基準年度の価格を3年間据え置くが、下落傾向がある場合、価格の修正を行う。
□広尾町都市計画税条例の一部改正
地方税法等の改正に伴う条例の一部改正を可決。

□平成21年度広尾町一般会計補正予算(第1号)
歳入歳出予算の総額に、154万円を追加。歳入歳出予算総額をそれぞれ71億5754万8000円とする補正予算を原案のとおり可決。

総務常任委員会



所管事務調査の経過と結果

町税等の滞納状況について

開催日 平成21年2月12日

年度別町税等滞納額及び収納率について、資料により説明を受けた。

①平成15年度、18年度、19年度の各年度毎の各税目の滞納額及び収納率は、表1のお

19年度の税別滞納状況は、国保税が最も多く、次いで固定資産税、個人町民税となつて

りである。②過去10か年の滞納額は、平成12年度に最高の1億5900万円に達したが、19年度は1億5271万円となった。

表1 年度別町税等未納額及び収納率調べ

(単位：万円、%)

区分	平成15年度		平成18年度		平成19年度	
	未納額	収納率	未納額	収納率	未納額	収納率
個人町民税	1,813		1,908		1,944	
法人町民税	18		47		42	
固定資産税	5,279		5,649		5,661	
軽自動車税	49		50		51	
都市計画税	517		540		557	
小計	7,676	90.6	8,194	90.1	8,255	91.0
国保税	7,656	78.3	7,508	78.0	7,016	79.0
合計	15,332	86.9	15,702	86.5	15,271	87.8

第4期介護保険事業計画(平成21～23年度)の概要について、資料により説明を受けた。デイサービスの充実と軽度の認知症対策が求められていることから、第4期では居宅サービスの充実を図るとの説明があった。

①サービス供給量の増加
通所介護サービス(デイサービス)について、新たに土曜及び祝日の利用を可能とし、さらに一日あたりの利用者数を現行から増やすことにより、

介護保険事業計画について

④平成19年度の滞納額の状況
19年度の滞納額は、150万円以上の区分が全体の32・2%と最も多く、次いで20～40万円未満、40～60万円

サービス供給量が最大4割増の見込み。また、本町市街地区に民間の認知症グループホームが、平成23年度に開設の予定。

⑤平成19年度の滞納処分状況
集合主税及び国保税滞納者のうち、滞納処分として財産差押、国税還付金差押、分納誓約、保険証短期交付を行っている

⑥十勝市町村税滞納整理機構での徴収状況
平成19年度の本町からの引継額1090万円に対し、収納額は397万円。

③平成19年度職業別滞納状況
集合主税の職業別滞納状況は、日々雇用の作業員が最も多く、次いで無職、漁船乗組員となっている。

④平成19年度の滞納額は、国保税の滞納状況は、無職が最も多く、次いで日々雇用作業員、漁船乗組員となっている。

また、20年度の引継額1559万円に対し、昨年末での収納額は366万円。

産業常任委員会



所管事務調査の経過と結果

増養殖事業の取組について

開催日 平成21年2月4日・
3月9日

本町での増養殖事業の取組状況等について、資料により説明を受けた。

①さけ

安定したふ化放流と来遊資源づくりを進めている。過去5か年の放流数は毎年2万5000匹前後、漁獲量は、2400トンから3600トンの間で推移している。

19年度の事業費771万円に対し、町は120万円を補助。

②ウニ

音調津漁港内の広尾漁協施設で、種苗生産が行われている。過去5か年の放流数は毎年150万粒前後、漁獲量は20から29トンの間で推移している。

19年度の事業費1535万円に対し、町は250万円を補助。

③マツカワ

厚岸町の水産総合研究センターから稚魚の提供を受け、シーサイドパーク内の試験施

設で中間育成の後に、十勝沿岸4町で放流試験が行われている。放流数は、19年に約5万匹となり、漁獲量は25トンを超えた。

19年度の事業費1066万円に対し、道栽培漁業振興公社の助成金321万円、管内4町3単協の負担金690万円（内、広尾町負担金119万円）で運営。

④ハタハタ

広尾漁協が主体となり採卵から稚魚の放流までが行われている。過去5か年の放流数は、毎年50から80万匹で、漁獲量は300トン前後で推移している。

19年度の事業費218万円に対し、町は100万円を補助。

⑤ホツキガイ

広尾漁協が主体となり、稚貝の移植放流はじめ、資源量調査を行い、資源の確保を図っている。

過去5か年の稚貝移植量は、毎年3から9トンで、漁獲量は110から130トンで推移している。

19年度の事業費120万円に対し、町は60万円を補助。

⑥コンブ

広尾漁協が主体となり、良質なコンブ漁場を確保するため、雑海藻駆除を継続実施している。過去5か年のコンブ出荷量は、160トンから244トンで推移している。

19年度の雑海藻駆除事業費500万円に対し、町は100万円を補助。

委員から、マツカワの増養殖事業について、各町でのブランド化の取組を例に挙げて本町でも取組が可能ではとの質疑があった。これに対し町からは、ブランド化については関係者と協議検討したいとの説明があった。



秋さけ稚魚海中飼育施設（音調津漁港）

閉会中の所管事務調査

各常任委員会と議会運営委員会は、第2回定例会までの閉会中に、次の所管事務調査を行います。

- | | |
|----------|---------------------------|
| ◇総務常任委員会 | ①障害者福祉計画と支援事業について |
| ◇産業常任委員会 | ①新規就農及び担い手対策について |
| ◇議会運営委員会 | ①議会の運営に関する事項について |
| | ②議会の会議規則、委員会条例等に関する事項について |
| | ③議長の諮問に関する事項について |

みんなの声を国政に

平成21年第1回定例会に意見書案8件が提出され、審議の結果、全案を可決して関係機関に送付しました。

◇障害者自立支援法を廃止し、新たな法制度を求める意見書

(提出議員 旗手 恵子)

◇公的保育制度の改変に関する意見書

(提出議員 旗手 恵子)

◇季節労働者対策の強化を求める意見書

(提出議員 前崎 茂)

◇中小企業の危機打開へ緊急対策を求める意見書

(提出議員 前崎 茂)

◇市町村立病院の経営安定化と療養病床の維持継続を求める意見書

(提出議員 神社 昌勝)

◇雇用対策の充実・強化とセーフティネットの拡充を求める意見書

(提出議員 神社 昌勝)

◇中山間地域等直接支払交付金制度の継続に関する意見書

(提出議員 田中 巧)

◇広尾警察署音調津駐在所の存置及び早期改築を求める意見書

(提出議員 山谷 照夫)

陳情を採択

◇国の季節労働者対策の強化を求める要望意見書提出に関する陳情を採択しました。

陳情者 地元で働く仕事と90日支給復活を要求する広尾の会 代表 車 清一

議会日誌

【3月】

- 1日 広尾高等学校卒業式
- 2日 議会運営委員会
- 3日 南十勝消防事務組合議会（広尾町）
- 5日 第1回町議会定例会（～19日）
第1回議員協議会
- 7日 文化賞・スポーツ賞等表彰式
- 9日 産業常任委員会
- 12日 議会運営委員会
- 18日 議会運営委員会
- 19日 第2回議員協議会
- 26日 十勝グリーンセンター安全祈願祭

【4月】

- 10日 さけます神社春季祭典・大漁祈願祭
- 17日 十勝町村議会議長会定例会（帯広市）
- 20日 身障広尾町分会総会
- 21日 J A広尾通常総会

【5月】

- 10日 巖島神社春季祭典
- 11日 十勝港バイオエタノール製造工場誘致促進期成会総会
- 12日 総務常任委員会
- 13日 南十勝消防事務組合議会臨時会（広尾町）
- 14日 第1回町議会臨時会
十勝圏活性化推進期成会（帯広市）
支庁制度改革等に係る地域意見交換会（帯広市）
- 15日 産業常任委員会
商工会通常総会
- 20日 議会広報特別委員会
十勝圏活性化推進期成会定期総会（帯広市）
- 21日 植樹祭
- 22日 帯広広尾会総会（帯広市）
- 24日 消防団春季消防演習
- 25日 北方圏交流振興会総会
- 26日 高規格幹線道路早期建設促進期成会総会（帯広市）
- 29日 南十勝町村議会正副議長懇話会（広尾町）

編集後記

大型連休中に咲いた本通公園や丸山公園の桜も散り、新緑が一段と目に鮮やかになりました。浜は「時鮭」漁で活気づき、私達にとっては心躍る季節を迎えています。

今号は、3月に開かれた平成21年第1回定例会の内容を掲載しています。

今年4月、初めて議会広報の速報版を発行し、皆様にお届けしましたが、いかがだったでしょうか。今号は第1回定例会での一般質問を中心に編集しました。町の執行方針や政策について、速報版には掲載できなかった7人の質問と、町長等の答弁の概要を掲載しています。

新年度予算についても、質疑の全てを掲載することはできませんが、限られた紙面の中で、できる限りお知らせするよう今後も努めます。

議会広報につきまして、皆様のご意見、ご感想等お寄せください。

議会広報特別委員会

委員長 渡辺富久馬